



平成31年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月10日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <http://www.popalpa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4511
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第2四半期の連結業績（平成30年9月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第2四半期	3,679	△7.5	93	△50.5	86	△54.0	49	△60.5
30年8月期第2四半期	3,978	3.7	189	13.6	186	9.4	124	10.7

(注) 包括利益 31年8月期第2四半期 52百万円 (△57.3%) 30年8月期第2四半期 121百万円 (△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第2四半期	60.99	—
30年8月期第2四半期	154.45	—

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
31年8月期第2四半期	5,215	—	2,626	—	50.4	3,266.27	—	
30年8月期	5,144	—	2,623	—	51.0	3,261.47	—	

(参考) 自己資本 31年8月期第2四半期 2,626百万円 30年8月期 2,623百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年8月期	—	0.00	—	—	—
31年8月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,700	3.2	230	29.8	230	31.7	145	33.3	180.29	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年8月期2Q	915,444株	30年8月期	915,444株
② 期末自己株式数	31年8月期2Q	111,209株	30年8月期	111,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年8月期2Q	804,244株	30年8月期2Q	804,376株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成31年4月11日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や公的需要などの内需が下支えし、生産活動は緩やかに持ち直しております。しかしながら海外経済の減速等を受けて、輸出は弱含み、人手不足による業績の低迷等が懸念されることなどもあって日本経済は力強さに欠ける動きとなっており、先行きには依然として不透明感が残っております。

このような環境のなか自社企画製品は、主要得意先である流通小売店向け装飾物の受注減少等により、売上高は517百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引の選別を引き続き推進し、メーカーと小売店との融合企画である消費者向けキャンペーンの一括受注、SNS、ARなどITデジタル技術等を組み込んだ企画提案等を強化いたしました。売上高は1,934百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

商品は、販促資材・取付器具の売上は比較的堅調だったものの、大口のスポット受注減少等により、売上高は1,228百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,679百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。損益面では売上総利益率が改善したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は93百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常利益は86百万円（前年同四半期比54.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が38百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が23百万円減少したこと、商品及び製品が74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比27百万円増加し3,208百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が71百万円増加したこと、投資その他の資産が23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比43百万円増加し2,006百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金が174百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が31百万円減少したこと、賞与引当金が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比111百万円増加し1,908百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が38百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比44百万円減少し680百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比3百万円増加し2,626百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、585百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は104百万円(前年同四半期比65百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が86百万円となったことや、減価償却費42百万円、賞与引当金の減少額33百万円、たな卸資産の増加額62百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同四半期は64百万円の獲得)となりました。これは、定期預金の純減少額99百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は42百万円(前年同四半期は141百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増加額174百万円、長期借入れによる収入90百万円、長期借入金の返済による支出159百万円、配当金の支払額48百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,912	1,332,708
受取手形及び売掛金	1,218,914	1,195,178
商品及び製品	506,934	581,633
仕掛品	50,083	36,052
原材料及び貯蔵品	3,064	4,700
その他	109,789	59,409
貸倒引当金	△958	△748
流動資産合計	3,181,739	3,208,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,257	203,749
土地	1,047,958	1,136,967
その他（純額）	68,156	57,666
有形固定資産合計	1,327,372	1,398,383
無形固定資産		
その他	72,074	68,433
無形固定資産合計	72,074	68,433
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	132,777	136,712
その他	430,732	402,873
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	563,481	539,557
固定資産合計	1,962,928	2,006,373
資産合計	5,144,668	5,215,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,252	562,181
電子記録債務	205,646	221,116
短期借入金	456,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	116,355	85,043
未払法人税等	13,084	42,781
賞与引当金	94,591	61,516
その他	322,336	305,367
流動負債合計	1,796,267	1,908,005
固定負債		
長期借入金	359,378	321,113
長期末払金	355,278	354,968
退職給付に係る負債	1,488	1,710
その他	9,200	2,660
固定負債合計	725,345	680,452
負債合計	2,521,612	2,588,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,983,069	1,983,868
自己株式	△264,104	△264,146
株主資本合計	2,546,494	2,547,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,553	42,795
退職給付に係る調整累計額	24,007	36,801
その他の包括利益累計額合計	76,561	79,597
純資産合計	2,623,055	2,626,849
負債純資産合計	5,144,668	5,215,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	3,978,129	3,679,761
売上原価	2,440,865	2,208,747
売上総利益	1,537,264	1,471,013
販売費及び一般管理費	1,347,579	1,377,154
営業利益	189,684	93,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,569	1,585
為替差益	129	—
投資有価証券売却益	—	378
その他	690	1,620
営業外収益合計	2,389	3,584
営業外費用		
支払利息	4,184	4,435
為替差損	—	3
投資有価証券評価損	—	6,853
その他	971	101
営業外費用合計	5,156	11,394
経常利益	186,917	86,048
税金等調整前四半期純利益	186,917	86,048
法人税、住民税及び事業税	3,952	30,541
法人税等調整額	58,726	6,452
法人税等合計	62,679	36,994
四半期純利益	124,238	49,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,238	49,054

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	124,238	49,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,434	△9,757
退職給付に係る調整額	△4,742	12,793
その他の包括利益合計	△2,308	3,035
四半期包括利益	121,930	52,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,930	52,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,917	86,048
減価償却費	44,930	42,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,718	△33,075
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,390	14,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△221	221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△467,536	—
受取利息及び受取配当金	△1,569	△1,585
支払利息	4,184	4,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△378
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,567	23,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,537	△62,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,288	△10,601
長期未払金の増減額 (△は減少)	355,278	△310
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,631	14,620
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,447	△10,305
その他	0	△0
小計	72,791	73,962
利息及び配当金の受取額	1,569	1,585
利息の支払額	△4,172	△4,341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,227	32,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,960	104,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	101,598	99,999
有形固定資産の取得による支出	△21,793	△99,913
投資有価証券の取得による支出	△566	△360
投資有価証券の売却による収入	—	639
無形固定資産の取得による支出	△15,443	△6,382
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	450	218
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,245	△8,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	174,000
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△56,484	△159,577
リース債務の返済による支出	△18,280	△13,349
自己株式の取得による支出	△344	△41
配当金の支払額	△56,114	△48,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,223	42,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,017	138,795
現金及び現金同等物の期首残高	401,294	446,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,277	585,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております

(セグメント情報)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。